



## 2023年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月8日  
東

上場会社名 株式会社東陽テクニカ 上場取引所  
 コード番号 8151 URL <https://www.toyo.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高野 俊也  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 柏 正孝 (TEL) 03-3279-0771  
 四半期報告書提出予定日 2023年2月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年9月期第1四半期の連結業績 (2022年10月1日～2022年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期第1四半期	5,512	△0.8	△169	—	△266	—	△187	—
2022年9月期第1四半期	5,556	27.3	444	—	540	—	402	71.1

(注) 包括利益 2023年9月期第1四半期 △517百万円( —%) 2022年9月期第1四半期 401百万円( —%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年9月期第1四半期	△8.08	—
2022年9月期第1四半期	17.04	16.92

(注) 2023年9月期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年9月期第1四半期	38,830	27,572	70.7
2022年9月期	41,592	29,398	70.4

(参考) 自己資本 2023年9月期第1四半期 27,468百万円 2022年9月期 29,262百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年9月期	—	20.00	—	30.00	50.00
2023年9月期	—	—	—	—	—
2023年9月期(予想)	—	20.00	—	32.00	52.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2023年9月期の連結業績予想 (2022年10月1日～2023年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,500	7.6	2,600	11.5	2,900	4.4	2,000	4.2	85.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年9月期1Q	26,085,000株	2022年9月期	26,085,000株
② 期末自己株式数	2023年9月期1Q	3,093,162株	2022年9月期	2,673,622株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年9月期1Q	23,189,014株	2022年9月期1Q	23,649,515株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9
(収益認識関係)	10
(重要な後発事象)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当期は中期経営計画“TY2024”(2024年9月期経営目標:売上高300億円、営業利益35億円、ROE8.0%)の2年目となります。期初計画及び中期経営計画の達成に向け、成長戦略を推進しております。

当第1四半期連結会計期間は受注が好調でしたが、第2四半期連結会計期間以降の売上となる案件が多く、売上高が前年同四半期並みとなり、受注残高が増加しております。

受注については、グリーンイノベーション分野や自動運転開発分野などで受注を伸ばした結果、受注高は77億4千9百万円(前年同四半期比18.6%増)、受注残高が177億8千5百万円(前年同四半期比39.1%増)となりました。

連結売上高は55億1千2百万円(前年同四半期比0.8%減)となりました。この内、国内売上高は仕入先の出荷遅延などにより46億6千7百万円(前年同四半期比8.2%減)と減少しましたが、海外売上高は中国でコロナ感染拡大によって遅れていた出荷が再開され、8億4千4百万円(前年同四半期比78.1%増)と増加しました。損益は、為替の影響や「物性/エネルギー」事業セグメントの売上減少などによる売上総利益率の低下と、成長戦略のための人財投資などによる販売管理費の増加により、営業損失1億6千9百万円(前年同四半期は4億4千4百万円の営業利益)、経常損失2億6千6百万円(前年同四半期は5億4千万円の経常利益)、親会社株主に帰属する四半期純損失1億8千7百万円(前年同四半期は4億2百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益)となりました。なお、期初に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

また、当社グループは経営管理区分および社内組織の見直しを行ったことに伴い、当第1四半期連結会計期間より事業セグメント「ライフサイエンス/マテリアルズ」を「ライフサイエンス」に名称変更し、マテリアルサイエンス(材料評価)分野の製品ラインを「ライフサイエンス」から、事業領域が近く、シナジーが見込まれる「物性/エネルギー」に移管しております。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分方法により作成しており、以下の前年同四半期比については、変更後のセグメント区分方法に組み替えた数値で比較しております。

事業セグメントごとの業績は、次のとおりです。

## (情報通信/情報セキュリティ)

情報通信/情報セキュリティにおきましては、サービスプロバイダ向け情報セキュリティ製品の販売は堅調でしたが、通信事業者の5G商用サービスに向けた試験や企業のDX化推進に伴う通信品質試験は、受注・売上ともに時期が第2四半期連結会計期間以降となる案件が多く、売上高が減少しました。この結果、売上高は13億5千6百万円(前年同四半期比9.6%減)、セグメント損失は1百万円(前年同四半期は1億1千6百万円のセグメント利益)となりました。

## (機械制御/振動騒音)

機械制御/振動騒音におきましては、振動騒音分野の研究開発投資は堅調に推移し、売上高が増加しましたが、販売管理費が増加し、セグメント利益が減少しました。また、自社開発の次世代自動車の開発向けソリューションが、一般財団法人日本自動車研究所(JARI)にAD(自動運転)/ADAS(先進運転支援システム)評価試験向けに採用され、受注高が大幅に増加しました。また、前期に受注した米国大手自動車メーカーからの自動運転開発向けソリューションの大型案件の受注残もあり、受注残高が倍増しました。この結果、売上高は10億3千8百万円(前年同四半期比7.3%増)、セグメント利益は4千3百万円(前年同四半期比54.2%減)となりました。

## (物性／エネルギー)

物性／エネルギーにおきましては、前期から引き続き自社開発製品を含む全固体電池開発用測定システムやEV向け急速充電評価装置の受注が好調に推移しました。しかしながら、仕入先の出荷遅延により、第2四半期連結会計期間以降の売上となる大型案件が多かったために売上高が減少しました。一方で前期から引き続き受注が好調なため、受注残高が倍増しました。この結果、売上高は9億4千万円（前年同四半期比36.6%減）、セグメント損失は3千6百万円（前年同四半期は3億2千4百万円のセグメント利益）となりました。

## (EMC／大型アンテナ)

EMC／大型アンテナにおきましては、国内EMCの受注が堅調に推移しました。また、中国ではコロナ感染拡大によって遅れていた出荷が再開され、売上高が大幅に増加しました。一方、自社開発投資を先行的に行ったため、販売管理費が増加しました。この結果、売上高は12億6千8百万円（前年同四半期比72.0%増）、セグメント利益は6千3百万円（前年同四半期比154.2%増）となりました。

## (海洋／特機)

海洋／特機におきましては、前期の受注が電子部品不足の影響で海洋関連の主要製品が製造中止となったことなどにより計画を下回ったため、期首の受注残高が前年同期より少なく、売上高が減少しました。この結果、売上高は3億9千万円（前年同四半期比5.3%減）、セグメント利益は4千6百万円（前年同四半期比11.0%減）となりました。

## (ソフトウェア開発支援)

ソフトウェア開発支援におきましては、ゲーム開発やアプリケーションセキュリティ、車載ソフトウェア開発の分野が好調に推移し、売上高が増加し、受注残高も増加しました。この結果、売上高は4億7百万円（前年同四半期比16.5%増）、セグメント利益は7千2百万円（前年同四半期比8.5%増）となりました。

## (ライフサイエンス)

ライフサイエンスにおきましては、整形外科デジタルプランニングツールの販売が堅調に推移し、売上高が増加しましたが、販売管理費が増加したため、セグメント利益は黒字に転換しませんでした。この結果、売上高は1億1千万円（前年同四半期比4.6%増）、セグメント損失は1千1百万円（前年同四半期は1千4百万円のセグメント損失）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ27億6千2百万円減少し、388億3千万円となりました。主な増加要因は、商品及び製品の増加9億1百万円です。一方、主な減少要因は、受取手形、売掛金及び契約資産の減少12億3千9百万円、現金及び預金の減少11億4千4百万円、投資有価証券の減少7億7千3百万円、流動資産のその他の減少5億円です。

負債は、前連結会計年度末に比べ9億3千6百万円減少し、112億5千8百万円となりました。主な増加要因は、流動負債のその他の増加7億6千3百万円です。一方、主な減少要因は、契約負債の減少7億5千7百万円、賞与引当金の減少4億9千2百万円、支払手形及び買掛金の減少2億5千8百万円、未払法人税等の減少1億1千5百万円です。

純資産は、前連結会計年度末に比べ18億2千5百万円減少し、275億7千2百万円となりました。主な増加要因は、退職給付に係る調整累計額の増加1千1百万円です。一方、主な減少要因は、利益剰余金の減少9億4百万円、自己株式の増加5億5千9百万円、繰延ヘッジ損益の減少2億7千6百万円です。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年9月期の連結業績予想につきましては、2022年11月9日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,787,571	2,643,245
受取手形、売掛金及び契約資産	4,774,545	3,535,057
有価証券	2,436,363	1,945,300
商品及び製品	3,116,224	4,017,493
その他	2,932,968	2,432,596
貸倒引当金	△500	△400
流動資産合計	17,047,173	14,573,293
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,752,491	5,792,789
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,100,904	△3,123,489
建物及び構築物(純額)	2,651,587	2,669,300
車両運搬具	59,711	59,711
減価償却累計額	△48,918	△49,943
車両運搬具(純額)	10,793	9,767
工具、器具及び備品	3,929,798	3,920,230
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,302,460	△3,316,710
工具、器具及び備品(純額)	627,338	603,520
土地	11,507,790	11,507,790
建設仮勘定	194,897	556,569
有形固定資産合計	14,992,407	15,346,948
無形固定資産		
のれん	93,370	79,378
ソフトウェア	539,146	575,676
ソフトウェア仮勘定	217,913	186,706
その他	97,740	91,420
無形固定資産合計	948,172	933,181
投資その他の資産		
投資有価証券	6,005,615	5,231,971
退職給付に係る資産	598,576	602,746
繰延税金資産	803,891	1,032,998
長期預金	700,000	700,000
その他	529,511	441,947
貸倒引当金	△32,435	△32,212
投資その他の資産合計	8,605,159	7,977,451
固定資産合計	24,545,739	24,257,581
資産合計	41,592,913	38,830,875

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,768,756	1,510,610
未払法人税等	153,902	38,705
契約負債	3,941,225	3,183,563
賞与引当金	832,027	340,000
役員賞与引当金	73,000	18,250
その他	575,212	1,338,826
流動負債合計	7,344,124	6,429,956
固定負債		
退職給付に係る負債	654,627	641,426
長期前受金	4,060,080	4,060,080
その他	135,696	126,861
固定負債合計	4,850,403	4,828,367
負債合計	12,194,528	11,258,324
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,158,000	4,158,000
資本剰余金	4,603,500	4,603,500
利益剰余金	23,664,469	22,760,094
自己株式	△3,044,970	△3,604,694
株主資本合計	29,380,999	27,916,899
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△30,177	△101,732
繰延ヘッジ損益	79,600	△196,585
為替換算調整勘定	△121,509	△115,302
退職給付に係る調整累計額	△46,714	△35,036
その他の包括利益累計額合計	△118,800	△448,657
新株予約権	136,186	104,308
純資産合計	29,398,384	27,572,550
負債純資産合計	41,592,913	38,830,875

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
売上高	5,556,784	5,512,298
売上原価	3,046,298	3,301,986
売上総利益	2,510,486	2,210,311
販売費及び一般管理費	2,066,430	2,380,202
営業利益又は営業損失(△)	444,055	△169,890
営業外収益		
受取利息	16,170	28,450
受取配当金	18,283	12,901
持分法による投資利益	—	2,343
為替差益	44,350	—
その他	21,474	23,023
営業外収益合計	100,279	66,718
営業外費用		
支払利息	265	91
投資事業組合運用損	—	40,636
為替差損	—	104,692
持分法による投資損失	2,957	—
その他	198	17,877
営業外費用合計	3,421	163,297
経常利益又は経常損失(△)	540,913	△266,469
特別利益		
固定資産売却益	2,743	9,934
投資有価証券売却益	—	24,705
特別利益合計	2,743	34,640
特別損失		
固定資産処分損	111	36
特別損失合計	111	36
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	543,545	△231,865
法人税、住民税及び事業税	3,907	36,352
法人税等調整額	136,672	△80,789
法人税等合計	140,579	△44,436
四半期純利益又は四半期純損失(△)	402,965	△187,428
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	402,965	△187,428

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	402,965	△187,428
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,731	△71,555
繰延ヘッジ損益	14,097	△276,186
為替換算調整勘定	△9,458	△16,210
退職給付に係る調整額	△8,023	11,678
持分法適用会社に対する持分相当額	77	22,416
その他の包括利益合計	△1,575	△329,856
四半期包括利益	401,390	△517,285
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	401,390	△517,285
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年8月10日開催の取締役会の決議に基づき、2022年10月3日から2022年12月21日にかけて、市場買付により当社普通株式458,300株を総額604,870千円にて取得しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			
	情報通信/ 情報セキュリティ	機械制御/ 振動騒音	物性/エネルギー	EMC/ 大型アンテナ
売上高				
一時点で移転される財またはサービス	1,178,122	903,530	1,475,902	682,289
一定期間にわたり移転される財またはサービス	322,418	63,934	6,773	55,152
顧客との契約から生じる収益	1,500,541	967,464	1,482,676	737,442
売上高	1,500,541	967,464	1,482,676	737,442
セグメント利益または損失(△)	116,959	95,649	324,188	24,869

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	海洋/特機	ソフトウェア 開発支援	ライフサイエンス	
売上高				
一時点で移転される財またはサービス	375,342	149,452	65,157	4,829,797
一定期間にわたり移転される財またはサービス	37,426	200,565	40,716	726,987
顧客との契約から生じる収益	412,768	350,018	105,873	5,556,784
売上高	412,768	350,018	105,873	5,556,784
セグメント利益または損失(△)	52,766	67,050	△14,635	666,848

2. 報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	666,848
全社費用(注)	△222,792
四半期連結損益計算書の営業利益	444,055

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない営業費用のほか、引当金の計上方法による差異等が含まれています。

## II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			
	情報通信/ 情報セキュリティ	機械制御/ 振動騒音	物性/エネルギー	EMC/ 大型アンテナ
売上高				
一時点で移転される財またはサービス	944,547	931,677	938,608	1,215,425
一定期間にわたり移転される財またはサービス	411,819	106,355	1,797	52,683
顧客との契約から生じる収益	1,356,366	1,038,033	940,405	1,268,109
売上高	1,356,366	1,038,033	940,405	1,268,109
セグメント利益または損失(△)	△1,771	43,800	△36,217	63,213

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	海洋/特機	ソフトウェア 開発支援	ライフサイエンス	
売上高				
一時点で移転される財またはサービス	342,871	175,221	76,310	4,624,662
一定期間にわたり移転される財またはサービス	48,048	232,445	34,486	887,636
顧客との契約から生じる収益	390,920	407,666	110,796	5,512,298
売上高	390,920	407,666	110,796	5,512,298
セグメント利益または損失(△)	46,960	72,738	△11,295	177,428

## 2. 報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	177,428
全社費用(注)	△347,319
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△169,890

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない営業費用のほか、引当金の計上方法による差異等が含まれています。

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは経営管理区分および社内組織の見直しを行ったことに伴い、当第1四半期連結会計期間より「ライフサイエンス/マテリアルズ」を「ライフサイエンス」に名称変更し、マテリアルサイエンス(材料評価)分野の製品ラインを「ライフサイエンス」から、事業領域が近く、シナジーが見込まれる「物性/エネルギー」に移管しております。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分方法により作成しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりです。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。